

「水道事業ガイドライン」業務指標算定結果（平成28年度版）

1 「水道事業ガイドライン」業務指標

「水道事業ガイドライン」は、水道事業及び水道用水供給事業の事業内容を、業務指標（P I）によって定量化し評価することを目的として、平成17年1月に（社）日本水道協会により制定さ

す。このガイドラインの定め、日本水道協会の定めた業務指標の定量化、水道事業の定量化を目的として、平成17年1月に

水道事業は、この事業内容を業務指標（P I）により評価することによって、業務指標の定量化、水道事業の定量化を目的として

2 本市の事業計画

水道事業は平成17年1月、平成17年（平成17年）の事業計画として「水道事業の定量化」を定め、この事業計画に基づき、水道事業の定量化を目的として、事業計画に基づき

3 事業計画と業務指標結果

「水道事業の定量化（平成17年）」に基づき、水道事業の定量化を目的として、事業計画に基づき、事業計画に基づき、業務指標（P I）の算定結果は以下のとおりです。

①昨今の豪雨、地震などの災害の頻発化に備える

「災害等の危機管理対策」

の に し て 「 を に し、 に る に ライ
 ラインを し す
 て 、 る に し 「 を に と 水道 を し
 制の 化を り す に 水道 とし

【実施事業と業務指標】

- ・ 震災対策の拡充・強化

主な関連指標		(単位)	H28
安定	B602	浄水施設の耐震化率	(%) 2
	B602 2	浄水施設の 耐震化率	(%) 2
	B60	の耐震化率	(%)
	B60	水 の耐震化率	(%) 2
	B60	の耐震 率	(%) 0 ()
	B606	の耐震 率	(%) 2 ()
	B60	水施設 水 の耐震 率	(%) 6 2 (0)

※B60 B606 B60 管路の耐震管率の () 内の数値は、良好地盤に布設されたダクタイ
 ル鋳鉄管K形継手など耐震性能を有する耐震適合管として算定した耐震管率である。

- ・ 危機管理体制の充実・強化

主な関連指標		(単位)	H28
安定	B2 0	施	()
	B6	水施設	(00 2)
	B6 2	水	(000) 0 0020

③お客さまニーズの高い

【安全・安心でおいしい水の供給】

水 水 水 の 水 の 、 の 化 水 の 用 、
 の 水 の を り す
 給水の 及 に の 及P を し す 、 水
 に する 指 を することにより、 水 水道の を り す

【実施事業と業務指標】

・水源から蛇口までの水質向上

主な関連指標		(単位)	H28
安全	0	()	0.6
	02	水 率	20.0

・蛇口から新鮮な水を飲める水道

主な関連指標		(単位)	H28
安全	20	水 率	(%)
	20	水 水 率	(%)

④温室効果ガスの発生量や川・海への汚濁負荷量を抑制する

【環境負荷の低減】

、 的 の の 、 の の イ
 の 用により、 の 給を し す

【実施事業と業務指標】

・地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進

主な関連指標			(単位)	H28
安全	20	水率()	(%)	
安定	B 0	水	()	0
	B 0	水 化	(2)	
	B 0	率	(%)	
	B 0	浄水 の 率	(%)	00

⑤本市が持つ技術力・経験を最大限に活かした

【国内外に貢献する上下水道】

を とし の の により、本 の 水
 水 の の 、 に する指 を す
 本 年の事業 の っ を 用し、 の
 の 、 的に を て す
 水道事業を り て、 さ の を て
 水道 の の 的にP に す

【実施事業と業務指標】

- ・本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献

主な関連指標		(単位)	H28
健全	206	()	
	20	()	

- ・地域に親しまれる上下水道

主な関連指標		(単位)	H28
健全	0	の ()	0
	02	の ()	20
	0	水 施設 (000)	
	0	(000)	006
	0	水 (000)	00
	0	水 (000)	002

⑥料金収入の減少などに対応するため

【収支バランスを踏まえた経営基盤の強化】

事業の効率化、水道の効率化を促進し、業務の効率化を図る。水道事業の効率化を図るため、業務の効率化を図る。水道事業の効率化を図るため、業務の効率化を図る。水道事業の効率化を図るため、業務の効率化を図る。

【実施事業と業務指標】

・効率的な事業運営

主な関連指標		(単位)	H28	
健全	0	率	(%)	2
	2	水の	(%)	06
		20		2 60
	0	率	(%)	00

・職員の育成と活用

主な関連指標		(単位)	H28	
健全	20	水	()	
	202		()	20
	20		()	0

「水道事業ガイドライン」主要背景情報（平成28年度版）

1 背景情報

には、 的にする（ 、 、 ）と社会的に
 する（ 、 化、 、 、 、 ）とりす
 水道事業の業務指標の に は、
 水道事業の （水道事業、事業、 ）
 の （水、 、 、水）
 の （水、給水、 、水量）
 にさす
 は、水道事業の 、 は化しに の るととに、業務指標に
 する す

2 主要背景情報の内容

主要背景情報（C1）

主要背景情報		計算式	数値	
水道事業体の プロフィール	給水人口規模	人	-	999,829
	全職員数	人	-	302
システムの プロフィール	水源種別		-	表流水（ダム直接・ダム放流・自流）、 伏流水
	浄水受水率	%	浄水受水量/年間配水量	0
	給水人口1万人 あたりの浄水場数	箇所/10,000人	浄水場数 /（現在給水人口/10,000人）	0.05
	給水人口1万人 あたりの施設数	箇所/10,000人	（浄水場数+送・配水施設数） /（現在給水人口/10,000人）	0.66
地域条件の プロフィール	有収水量密度	1,000m ³ /ha	有収水量/計画給水区域面積	3.71
	水道メーター密度	個/km	水道メーター数/配水管延長	123.0
	単位管延長	m/人	導送配水管延長/現在給水人口	4.55